

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年8月22日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社日新
所在地	横浜市中区尾上町六丁目81番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長・筒井雅洋
担当者連絡先	電話：03-3238-6686
	メール：esgoffice@nissin-tw.com
ウェブサイトURL	https://www.nissin-tw.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>東京・横浜・千葉・大阪・神戸の主要港を事業拠点とし、コンテナターミナル事業（CY/CFS）、港湾倉庫業、自動車専用ターミナル事業など沿岸荷役、船内荷役、船運送、輸出入通関および港湾運送に係る諸手続きを一貫責任体制で行っています。</p> <p>また、横浜港、神戸港ではプライベートバースを有し、外航船舶、内航船舶、船運送など、海上と陸上を接続したサービスの提供が可能な施設を整備しています。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED等各種省エネ設備・機器の導入	・単体CO2排出量 【2021年度】13,517t 【2030年度目標】上記より10%以上削減 ・再エネ電力使用率20~30%（国内単体）
□環境 ✓社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	・女性管理職率10%（2025年3月時点） ・男性3人以上が育児休業を取得する（//） ・研修・Eラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発
□環境 □社会 ✓経済	・DXの推進 ・安全で高品質なサービスの提供	・デジタルフォワードイングの開始 ・サイバーポート達成への取り組み

# SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンスマニュアルにて人権尊重、差別・ハラスメントの禁止を規定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・内部通報取扱規則を制定 ・従業員向け研修・eラーニング等によるハラスメント禁止を周知 ・パワーハラスメント防止規程の制定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・時差勤務・フレックス勤務制度の導入 ・労働基準法における36協定の遵守 ・ITを利用した業務効率の改善								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンス・マニュアルの制定 ・英国現代奴隷法に関する声明の公表				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生管理体制の整備と安全衛生管理計画の策定 ・安全パトロールの実施 ・安全性優良事業所認定(Gマーク)取得 ・安全作業マニュアルの整備 ・安全広報紙の発行とグループ会社への発信 ・安全啓発教育 ・事故事例・ヒヤリハット事例を適宜社内にて共有し注意喚起を行い、類似事故の発生防止に努めている。 ・デジタコ・ドラレコ機器導入 ・救急救命講習の実施 ・熱中症対策(塩飴、経口補水液常備、水分補給用水の確保) ・新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、手指消毒液、パーテーション、非接触型カメラの設置) ・テレワークや社内外でのWEB会議の推進				3				8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ストレスチェックの実施(法定・福利厚生) ・衛生委員会(法定)での従業員向けメンタルヘルス意識啓発、講習の実施 ・長時間労働の従業員への産業医面談				3													
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・女性取締役の登用(社外取締役) ・えるぼし(三つ星)認定取得 ・くるみん認定取得 ・トモニマーク取得 ・女性の継続雇用割合目標(10事業年度/60%)、女性管理職割合目標(2025年/10%) ・障がい者雇用比率の向上(目標2.3%以上) ・嘱託再雇用制度の導入 ・育児休業制度の拡充、時短・時差・フレックス勤務制度の整備 ・介護休業制度、時差・フレックス勤務、再雇用制度の整備 ・結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等、多様な休暇付与制度 ・特別支援学校向けインターンシップ ・女性キャリア形成研修、女性部下を持つ管理職向け研修等の実施					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・各種社内研修制度(新入社員、OJT、管理職その他多数) ・能力開発・人事考課フィードバック制度による職務レベルの向上 ・外部研修の紹介・費用補助 ・各種表彰制度(永年勤続、無事故、発明改良、救助等)				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・同一労働同一賃金に基づく、派遣社員への交通費の支給					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・法定項目を超える定期健康診断の実施 ・エッセンシャルワーカー向けコロナワクチン接種の確保 ・コロナワクチン接種時の就業免除・特別休暇付与 ・インフルエンザ予防接種の費用助成 ・コロナ対策事務局による対応マニュアル・ガイドラインの社内周知				3				8									



カテゴリー	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																					
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・東京地区倉庫における非常用設備設置 (東京都) (屋上非常用発電機設置、非常用受電設備による停電時外部からの電力供給) ・神戸地区倉庫における非常用設備設置 (兵庫県) (非常用受電設備による停電時外部からの電力供給、高潮対策受電設備・冷凍機の2階以上への設置)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・災害時の民間物資拠点への当社倉庫施設の指定 (東京都、兵庫県) ・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供				4					9		11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供 ・大学等への寄付講座講師派遣 ・「YOKOHAMA YOUTH EVENT」への協賛。 ・横浜マラソンにボランティアとして参加 (社長をはじめとする参加者による給水、清掃等の実施) ・児童養護施設の高校生向けにマナー講座 (就職模擬面接会) ・地域の防災・防犯・交通安全・清掃活動に参加 ・コロナ禍における医薬品・必需品輸送 (マスク、検査キット、医薬品・必需品等、薬品原料) ・2025年日本国際博覧会 推奨物流事業者に選定 ・医薬品の国際輸送実験 (超低温保冷器輸送) ・防災用備蓄品 (食品と飲料水) の寄付				4								11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用 (地消地産、地産外商) している	チャレンジ	・北仲パートナーシップ協定 (横浜市 地域開発と共生)									8	9		11	12	13				



## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区尾上町六丁目 81 番地

名称： 株式会社日新

代表者： 代表取締役社長・筒井雅洋

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED等各種省エネ設備・機器の導入	①単体CO2排出量 【2021年度】13,517t 【2030年度目標】上記より10%以上削減 【変更】 ①単体GHG排出量 【2021年度】15,114t 【2030年度目標】2020年度比42%削減 (単体Scope1,2対象) ②再エネ電力利用率20~30%(国内単体)	①2023年6月にTCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年度目標42%削減を設定。これによりGHGプロトコルに基づく算定へ変更、GHG排出量は以下の通りとなる。 2020年度14,634t-CO2 2022年度12,635t-CO2 (※単体Scope1,2) 現時点までに約14%の排出量削減 ②2022年度再エネ電力利用率約15%
□環境 √社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	①女性管理職率10%(2025年3月時点) ②男性3人以上が育児休業を取得する(〃) ③研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発	①女性管理職比率：9.2%(2023年4月1日時点) ②2022年度男性育児休業取得人数：6人 ③物流実務や語学、ITに関する研修の実施

<p>□環境 □社会 ✓経済</p>	<p>・DXの推進 ・安全で高品質なサービスの提供</p>	<p>①デジタルフォワーディングの開始 ②サイバーポート達成への取り組み</p>	<p>①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアル実施、海上・航空輸送のスケジュール検索や、概算費用の算出、輸送スペースの確認、ブッキング依頼等の機能を追加（2023年3月27日）</p> <p>②大井3号ターミナルにおいてサイバーポート（CP）によるターミナル手続きの一部試験導入と業務効率化の検証、第4回CPセミナーにてその時間削減等の効果が実証されている。（2023年8月31日）</p>
----------------------------	-----------------------------------	--	--